

戦争・死刑と国家。そして国家と人民（111）

（Eメールニュース「みやぎの九条」2019年1月15日号）

小田中 聡樹

（東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人）

+

（田中聡樹先生執筆の「戦争・死刑と国家。そして国家と人民」2016年11月の2回目です。よろしくお願いいたします。）

第一章 戦争法実体化の動き

第二節 軍事力強化（一）

（1）①2016年11月6日付赤旗の報道によれば、防衛省は、南西諸島（奄美大島、与那国島、宮古島、石垣島）に、陸上自衛隊基地を新設・増強する計画を進めている。各島に部隊を配備し、そのうち奄美大島・石垣島にはミサイル部隊を配備するという。

②その理由としているのは、中国や北朝鮮の軍事動向であり、その脅威を強調して陸自を配備するというのである。

③しかし、地元住民は反対運動に立ち上がっている。

例えば、与那国島には、3月28日に駐屯地が開設され約160人の沿岸監視部隊が配備された。これに対し、島人口の約1割が自衛隊関係者となったことへの懸念が村

民から出され、“島の自治が根底から失われる”として反対運動が展開されている。

（2）①11月11日、「グレーゾーン事態」対応のための初訓練が奄美群島の江仁屋離島で非公開で行われた（11月13日河北新報）。警察、海上保安庁、海上自衛隊の三機関により中国を念頭に対処能力を高める狙いで初訓練が行われ、三機関からそれぞれ数十人が参加し、ヘリコプターや海保巡視艦が投入された。そして武装漁民が船で押し寄せるという想定の下で、漁船規制、上陸漁民への対処、島上陸という流れを確認する、という訓練であった。

②なお、「グレーゾーン事態」とは、他国からの組織的・計画的な武力攻撃には至らないが、主権侵害の恐れのある事態である。想定されているケースは、武装漁民による離島への不法上陸、領海内で不審な動

きをするなど、国際法上の無害通航に該当しない外国軍艦対処であり、2015年5月に導入された（11月13日河北新報）。

（3）①2016年11月17日、陸上自衛隊朝霞駐屯地への陸上総隊司令部（仮称）新設により、中央即応集団司令部（相模原市）が廃止されるのに伴い、日本が約180億円を負担してその庁舎が米軍主体の日米共同使用施設になることが判明した（11月18日赤旗）。

②以上の事実の問題点は、2点ある。

（i）日米軍事一体化の質的深化である。

（ii）対米従属の進展である。つまり、日本の費用負担で自衛隊の専用庁舎をアメリカ軍が主として使用する庁舎を作り、アメリカに提供する事実こそ、日米の軍事的・政治的関係の従属的歪みを象徴している。

（4）①11月7日、沖縄県うるま市の小島・浮原島（自衛隊訓練場、米軍と共同使用）とその沿岸で日米共同統合演習（実働演習・キーンソード17）が行われた（11月24日赤旗）。

②これに先立ち10月30日には、米空軍嘉手納基地で海上自衛隊がC130輸送機で運び込んだ「弾薬」を米空軍兵が荷下ろし、組み立ててうるま市の米軍ホワイトビ

ーチで米海軍が海自に「引き渡す」訓練も行われた。

③今回の統合実働演習の特徴は、赤旗の分析によれば、二つである。一は、戦争法（2015年強行成立させた戦争法の一つである「重要影響事態法」）を適用したこと、二は、初めて国外に展開し、米グアムやテニアン（北マリアナ諸島）でも日米一体で「強襲上陸」作戦を実施したことである。

④つまり、日米は、「海外の戦場」で、米軍と自衛隊が「一体」となった軍事作戦の演習＝訓練を行ってみせたのだ。正に集団的自衛権の予行演習である。

（5）①在日米軍横田基地の所属飛行機が首都圏上空で9本の飛行ルートを設定し、低空飛行や編隊飛行訓練を実施し、その飛行ルートは東京、神奈川をはじめ8都県に及んだ。その騒音は自衛隊観閲式（10月23日）や横田基地で米軍がパラシュート降下訓練（10月24日～27日）を行ったときは特にひどかった。人口密集地を米軍機は騒音を撒き散らし飛行した（11月2日赤旗）。

②この実態は、横田基地が、アジアの「航空輸送の中継地」から、アジアの最前線へ部隊を投入し軍事介入する拠点基地

へと変質したことを示している（前掲赤旗）。

③2016年11月25日衆議院決算行政監視委員会で宮本議員（共産党）は、“横田基地へのCV22オスプレイ（米空軍特殊作戦機）（2015年5月米国総省が計10機を配備する計画を発表）の配備は朝鮮半島有事に当っては米軍が直接日本から出撃し、特殊作戦部隊を投入する計画となっている。日本が交戦国とみなされる。日本の主権と命運にかかわる重大問題だ。”と追及した（11月27日赤旗）。

この追及に対し、稲田防衛相と前田防衛局長は認めた。

④オスプレイ配備の動きとこれへの反対運動につき、時間的には前のことになるが記す。

11月7日、衆議院第二議員会館で、沖縄と連帯し米軍オスプレイの配備撤回を求める集会（「オスプレイ配備・訓練に反対し、配備撤回を求める関東甲信越連絡会」主催）が行われ、10都道府県から約90人が集まった（11月8日赤旗）。

⑤②016年11月8日、防衛省は、陸上自衛隊が導入するオスプレイ配備計画に基づき、佐賀空港で米軍MV22オスプレイの試験飛行を行った（11月9日朝日新聞）。

この飛行は、騒音を実際に確認したいとする地元の声を踏まえて、山口佐賀県知事が稲田防衛相に要請したものであり、県の配備受け入れの重要な判断資料となるものである。

⑥では何故佐賀空港なのか。

安倍政府は、(i)2019年以降、アメリカから購入するオスプレイを佐賀空港に順次配備する計画を進め、(ii)陸上自衛隊は離島防衛のため2017年度末をメドに陸自相浦駐屯地（長崎県）に水陸機動団を新設し、同駐屯地に近い佐賀空港にオスプレイの拠点を置き、一体運用する計画である。

⑦しかし、地元では、安倍首相が在沖米軍の訓練移転先として同年10月国会で佐賀県を名指ししたことへの不信感が強く、また米軍利用への警戒心も強い。佐賀県が受け入れるかはこの段階では不明である。

⑧だが、オスプレイの拠点化は佐賀空港に限っていない(11月9日朝日新聞)。

オスプレイが利用する主な基地や拠点（計画を含む）は次の通りである。

○木更津自衛隊駐屯地(千葉県) 2017年から日米オスプレイの整備拠点に。

○厚木米軍基地(神奈川県)

○横田米軍基地（東京都） 米空軍が
2017年から配備予定。

○岩国米軍基地（山口県）

○佐賀空港（佐賀県） 2019年度以降に
陸上自衛隊オスプレイ配備計画。

○米軍ヘリパッド（沖縄県東村、高江集落
周辺） 国が建設を計画するヘリコプター
着陸

帯（ヘリパッド）6ヶ所中、2ヶ所は完成
し米軍海兵隊オスプレイが利用。残りも建
設中。

○米軍普天間飛行場（沖縄県） 米海兵隊
オスプレイ配備。

◎上の記述でも明らかなように、オスプ
レイの拠点化は日本列島規模で拡大してい
るのである。

その問題点は、主として次の3点にあ
る。第1は、オスプレイが故障の多い危険
なものであること、第2に、騒音・低周波
など公害を撒き散らすこと。第3に、日米
の軍事同盟実質化の具現であること、であ
る。

⑥2016年11月13日、陸上自衛隊木更
津駐屯地（千葉県）で、日米一体の軍事強
化に反対する県民集会が開かれ、106団
体、約1300人が参加した（11月15日赤
旗）（主催：「日本の空にオスプレイはいら

ない整備基地化反対11・13県民大集会 in
木更津」）。

共同呼びかけ人を代表して、「平和、人
権、教育と文化を考える会」の平会長が挨
拶し、“戦争につながるオスプレイの拠点
化はやめさせよう”と挨拶した。そして集
会後はパレードを行った。

⑦②2016年11月23日、米軍のCV22オ
スプレイの東京・横田基地整備に反対する
集会が福生市多摩川中央公園で開かれ、
5000人が参加した（主催・オスプレイ反
対東京連絡会）（11月24日赤旗）。

⑧主催者あいさつをした森田東京地評議
長は、横田基地に米空軍の特殊作戦用のオ
スプレイ10機が来年から配備されようと
している横田基地の実態を告発し、“配備
阻止に向けてオール東京のたたかいを追求
していきたい”と述べた。

また連帯挨拶をした小池共産党書記局長
は、“オスプレイの横田基地配備は、沖縄
や全国各地で強行される米軍基地の機能強
化と一体のものであり、首都東京に米軍の
特殊作戦の一大拠点が置かれる”“オスプ
レイは米議会も「欠陥」を認めざるを得
ず、横田に配備されようとしている空軍の
オスプレイは、海兵隊機より事故率が高
い”と指摘し、“基地固定化と殴り込み機

能強化を許さない声を大きく上げよう”と訴えた。

また第2次横田基地公害訴訟団の代表は、“米軍機の飛行回数は年間1万2000回に及び、一時間に20回の飛行も常態化している”と基地被害の深刻さを告発した。

(6) ①2016年11月4日、米海兵隊の垂直離着陸機オスプレイが自衛隊東富士演習場(静岡県)で行った離着陸訓練は、普天間基地から兵員(沖縄に展開中の第三海兵連隊の兵員)を輸送する長距離急襲訓練だった(11月25日赤旗)。

②これは、米軍海兵隊の実戦的訓練が、日本の国土を演習場として増大していることを示している。

(7) ①防衛省中国四国防衛局の島根県浜田市旭川の騒音測定機によれば、2016年9

月30日の午前7時から午後7時までの間に、米軍機の9回の爆音が観測された(11月27日赤旗)。

②その爆音は、広島県北広島町から兵庫県朝来市にかけて中国山地を横断する米軍の低飛行訓練ルート・ブラウンルートや、広島、島根、山口の三県にまたがる自衛隊の訓練空域・エリア567があるので、米軍がこの地域・ルートを使って訓練するのに好都合であるため、生ずる音である。

③岩国基地の拡張・強化に反対する広島県西部地区住民の会の坂本事務局長は語る。

“岩国基地に59機の空母艦載機が移駐すれば、低空飛行訓練も激しくなる。情報共有ネットワークを拡げ、運動を強めたい、”と。

第三節 軍事力強化(二)

(1) ①2016年11月23日、日韓両政府により、軍事情報包括保護協定(GSOMIA)が締結され、発効した(11月24日赤旗)。

②そのGSOMIAの概要は、両政府が持つ防衛関連の映像や文書・技術などを「秘密軍事情報」と定義し、両政府が交換した秘密軍事情報について、第三国の政府や個人

への情報提供・目的外使用を禁止し、両国の国内法に従って相手国と同程度の秘密保護を義務付ける、というものである。(同日赤旗・河北新報)。

③では協定の狙いはいか。対北朝鮮対策である。このことは、11月23日に岸田外相が記者団に語った次のような談話に表明されている。

“北朝鮮の核・ミサイルは今までと次元の異なる脅威だ。日韓間の円滑・迅速な情報交換を期待している、”と。

④しかし、協定締結により、対北朝鮮関連の情報が、軍事秘密と指定され、利用禁止と秘密保護の義務付けは、国民の「知る権利」を制限する危険があり、また北東アジアに対立要因を持ち込む点でも危険な協定である。

現に中国外務省の耿報道官は、次のように指摘している。①日韓両国は「冷戦思考」に固執している、②朝鮮半島情勢は複雑で敏感であり、北域の国（北朝鮮）の安全を尊重しなければならない、と（前掲赤旗）。

(2) ①2016年10月20日、自衛隊と米軍との共同演習「衛生特別訓練」が、横須

賀米海軍病院と自衛隊横須賀病院とを主体として行われた（11月28日赤旗）。

同演習は20回目となる（1996年から実施）が、今回新たに横須賀基地の米空軍が参加し、横田基地から自衛隊中央病院（東京都世田谷区）まで患者（米兵）をヘリコプターで空輸するというものである。

②また2016年8月16日～24日に、三沢基地（青森県）で衛生演習「メデイクス16」が行われた（11月28日赤旗）。

演習は、米陸軍相模総合補給廠（神奈川県）に保管している野戦病院用の資材を基地外に移動し、設営・運用するというものである。演習は、資器材をJR貨物列車で輸送するため、民間を動員した実戦さながらの訓練となったのである。

これは、戦争法の具体化の表れである。

第四節 沖縄問題

(1) ①2016年11月18日、沖縄防衛局は、地権者に対し、同年12月から米軍北部訓練場（沖縄県東村・国頭町）をアメリカから返還されるとの通知を送った（11月19日赤旗）。

返還されるのは、同訓練場の約4000ヘクタールである。その返還期日は、通知によれば「別途通知」とされた。なお、返還

対象の約4000ヘクタールは沖縄県内の米軍基地・施設の約2割に相当する。安倍首相は“本土復帰後、最大の返還だ”と述べた（臨時国会の所信表明演説）。

②しかし、これに対して地元住民、共産・社民両党は、自然破壊・環境破壊だとして反対運動を展開している。

(2) ①11月27日、安保破棄中央実行委員会は、オスプレイパッド（着陸帯）建設工事強行に反対する闘いを続ける県民との連帯行動を展開し、全労連の小田川議長や中央8団体と20都道府県から70人が参加した（11月28日赤旗）。

②ゲート前のテントで監視活動している横山和枝さんは、“安倍首相は来月下旬にも着陸帯を完成させようとむちゃくちゃな突貫作業を強いています。私たちは一日でも工事を遅らせようとがんばっています。誰一人あきらめていません”とスピーチをした。

(3) ①11月28日、沖縄県東村高江のN1ゲート前でオスプレイ建設に反対する集中行動が行われ、約250人が座り込んだ（10月29日赤旗）。

②安保破棄中央実行委の東條事務局長が挨拶した。“北部訓練場の返還は負担軽減だとする安倍政権の宣伝は沖縄を踏みつける偽りのパフォーマンスだ。安倍政権を打倒するため全国で連帯して闘おう”とアピールした。また伊佐村議（共産党）は、防衛省がヘリパッド建設に伴う被害補償として2000万円交付することを決定したとする報道につき、“政府が金を渡すことで住

(以下次号)

民の分断を狙っている。住民のヘリパッド建設反対の意思は変わらない。補償は住民の当然の要求だ”と述べた。

③なお、工事現場への砂利搬入は、7月の工事再開から累計でダンプカー3000台を超えた。

(4) ①10月29日から11月4日まで実施された「ブルー・クロマイト2017」演習の参加部隊の増強派遣の実態が判明した（11月29日赤旗）。

②同演習に参加したのは、第3海兵連隊第3大隊（ハワイから沖縄に派遣されている）の500人以上である。その演習は、普天間基地から陸上自衛隊東富士演習場（静岡県）までMV22オスプレイで地上部隊を運ぶ長距離急襲訓練や、沖縄の海岸で佐世保基地配備の最新鋭のドック型揚陸輸送艦からゴムボートや水陸両用車などを使った揚陸訓練などである。

③その目的は、沖縄を拠点とするインド・アジア太平洋地域の海軍と海兵隊の遠征。揚陸作戦の即応能力の強化である。

④つまり、日本で進行しているのは、一方で沖縄の基地強化であり、沖縄のアメリカ海兵隊の活動の強化・増強である。